

令和 5 年 5 月 3 日現在

機関番号：34406

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00113

研究課題名（和文）戦時期教学刷新事業としての「日本文化講義」

研究課題名（英文）"Lectures on Japanese Culture" as Renovation of Education and Study in Wartime Japan

研究代表者

上久保 敏 (Kamikubo, Satoshi)

大阪工業大学・工学部・教授

研究者番号：20309173

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）： 文部当局によって進められた戦時期における教学刷新事業の具体的的一面や思想善導の実態を明らかにするために、帝国大学や官立の大学・高等学校・専門学校等の文部省直轄諸学校や私立の大学・高等学校・専門学校で昭和11～20年度に実施された「日本文化講義」の全容解明を試みた。まず、日本文化講義に関する実施事例を幅広く収集することにより日本文化講義実施事例データベースを試作した。また、私立の高等教育機関における日本文化講義への対応を分析するとともに日本文化講義を担当した大倉邦彦、山田孝雄、平泉澄、田辺尚雄らに焦点を当て、彼らが行った日本文化講義について思想面から考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの日本の教育史研究において十分に言及されてこなかった日本文化講義について文部省直轄諸学校における2370件の実施事例と私立学校における216件の実施事例のデータベースを試作することを通じ、500人を上回る学者、文化人、企業家、政治家、官僚、軍人らが講師として動員されたことが示され、日本文化講義が教学刷新の一大事業と呼べる施策であったことを確認できた。また、日本精神論者の日本文化講義の内容に着目することにより、日本精神・日本主義といった戦時下の日本において支配的であった思想が思想善導としての日本文化講義の場でどのように展開されたかが明らかになった。

研究成果の概要（英文）： In order to clarify one specific aspect of the wartime projects to renovate education and study promoted by the Ministry of Education and the actual situation of ideological guidance, I have attempted to elucidate the entire picture of the "Lectures on Japanese Culture" given from 1936 to 1945 at schools directly under the Ministry of Education, such as imperial universities, government-run universities, high schools, and technical colleges, as well as private universities, high schools, and technical colleges.

By collecting a wide range of examples, I prototyped the database of lectures on Japanese culture. In addition to analyzing the response to the lectures on Japanese culture at private institutions of higher education, I focused on Okura Kunihiko, Yamada Yoshio, Hiraizumi Kiyosh, and Tanabe Hisao, who gave the lectures on Japanese culture, and examined their lectures from an ideological perspective.

研究分野：思想史

キーワード：日本文化講義 思想善導 教学刷新 大倉邦彦 山田孝雄 平泉澄 田辺尚雄

1. 研究開始当初の背景

「日本文化講義」は昭和 11 (1936)年 7 月 22 日に文部省思想局が帝国大学や官立大学、高等学校や専門学校、実業専門学校などの直轄諸学校及び私立の大学・専門学校に対して実施に関する通牒を出し、国家予算により知識人や実務家を動員し各校に必修科目に準じての実施を求めた「国策講義」「官製講義」とも呼ぶべき講義である。日本文化講義は「日本文化教官講習会」や「日本諸学振興委員会」とともに戦時期のわが国における教学刷新事業の 1 つであった。日本文化講義の目的は学生・生徒に対して国民的性格の涵養や日本精神の発揚に資するとともに日本独自の文化・学問に対する理解・体認を得させることにあり、この点で日本文化講義は学生・生徒を対象とした思想善導策の 1 つでもあった。この日本文化講義に関し本研究開始当初の背景として次のような問題意識があった。

(1)戦時期の我が国における学問や教育に対する国家の統制については、日本近現代史や教育史の分野を中心に今日まで研究が続けられている。しかし、学生・生徒を対象にした思想善導策である「日本文化講義」については教育史分野の研究書や一部大学の自校史の中で部分的に言及されることはあっても、また、特定の日本文化講義に焦点を当てた研究はあっても、日本文化講義の全体像に迫る詳細な研究はこれまでなされていない。

(2)また、近年、各大学の文書館、資料館、歴史館、大学史編纂室などのいわゆる大学アーカイブズで戦時期の学生生活をテーマとした企画展などが開催されている。日本文化講義は日常の大学生活の中に組み込まれ、毎年度の実施事項として定着したものであり、官立、私立を問わず大学や高等学校、専門学校等で 10 年にわたり全国的に実施された点で戦時期の教学刷新事業として相当の重みを持つ施策でありながら、学徒出陣や学徒動員などの悲惨さの陰に隠れてしまい、十分に言及されることなく今日に至っている。

2. 研究の目的

本研究の目的は「日本文化講義」の実施状況に着目し、具体的に次の ~ の諸点について明らかにしていくことを試みながら多面的な考察を行うことにより、日本文化講義の全容解明に取り組むことである。

日本文化講義は時局の進展とともにどのように内容が変化していったか

戦時期の私立の大学・高等学校・専門学校のうちの程度が日本文化講義を実施したのか

日本文化講義の担当講師として誰が動員されることになったか。また、その担当講師の専門分野や思想傾向はどのようであったか

当時の学生・生徒あるいは担当講師は日本文化講義をどのように受け止めたか

他の教学刷新事業や国民精神文化研究所の諸事業とどのような関連性を持っていたか

3. 研究の方法

本研究では次のような方法により研究を行った。

(1)日本文化講義の実施事例収集によるデータベースの作成

日本文化講義について実施事例を収集することにより「実施事例データベース」を作成する。データベース作成は具体的に次の通り行う。

収集済みであった帝国大学や官立大学・直轄諸学校における文部当局作成資料に基づく昭和 11 ~ 16 (1936 ~ 1941)年度分の実施事例に加え、文部当局作成資料から欠落している実施事例や同 17 (1942)年度以降の「日本文化講義」の実施事例、更に私立の大学・専門学校における実施事例の収集を各大学アーカイブズや図書館等が所蔵する下記 ~ の諸資料を閲覧調査することにより収集する。

文部当局との往復文書

日本文化講義の講師選定や実施に関する学内稟議を綴った教務関係文書

日本文化講義の講師への依頼状・礼状等を綴った庶務関係文書

日々の業務・行事等を記した教務日誌・庶務日誌

理事会、評議員会、部長会、教授会、職員会議などの学内意思決定機関の議事次第や議事録
学内で実施予定あるいは実施済みの行事や講演・科外講義などを伝える週報や月報等の学内報

実施済みの行事や講演などを記した毎年度発行の要覧

学内の行事や講演などの予定・実施を伝える学生新聞
各校が発行する大学史などの沿革史

次に表計算ソフト Microsoft Excel を用い、収集した諸資料記載の実施事例について実施校、

実施年月日、時間数、演題（講義題目）、講師官職、講師名、文部当局作成講師一覧への記載の有無、典拠、備考を入力する。この際、Excel のファイルを文部省直轄諸学校（一部の公立諸学校を含む）と私立の諸学校に分け、また昭和 11(1936)年度から同 20(1945)年度まで各年度ごとにワークシートを分けて入力を行う。

(2) データベース活用による日本文化講義の内容変化や諸特性の分析・考察

「日本文化講義実施事例データベース」を活用し、時局の進展に伴う日本文化講義の内容変化や文部省直轄諸学校と私立大学・専門学校との日本文化講義への対応や講師陣の違いなどを分析・考察することにより日本文化講義の諸特性を多面的に明らかにする。

(3) 日本文化講義担当講師の思想考察

「日本文化講義実施事例データベース」を活用しつつ、例えば戦時期の日本において支配的であった日本精神・日本主義に基づく思想が「日本文化講義」にどのように反映されていったか、何名かの担当講師を取り上げその日本文化講義の内容を思想面から分析することにより考察を行う。

4. 研究成果

本研究では日本文化講義の実施事例データベースの作成と並行しながら日本文化講義に対する私立の高等教育機関の対応や、戦時下の日本において支配的であった日本精神・日本主義といった思想が高等教育の現場でどのように展開されていったかについて考察した。

具体的な研究成果としては「日本文化講義実施事例データベース」の試作、私立の高等教育機関の日本文化講義への対応の調査、日本精神論者であった大倉邦彦とその日本文化講義に関する研究、神宮皇學館大学で実施された日本文化講義と同校発の日本文化講義の考察、日本音楽論を展開した田辺尚雄の日本文化講義についての分析が挙げられる。これらの概要はそれぞれ以下の通りである。

(1) 「日本文化講義実施事例データベース」の試作

日本文化講義の実施事例については今なお収集中という事情もあり、現時点で公表する段階には至っていないが、昭和 11～20(1936～1945)年度において文部省直轄諸学校における 2370 件の実施事例（富山県立高等学校、浪速府立高等学校などの一部の公立諸学校を含む）と私立学校における 216 件の日本文化講義の実施事例を確認し、これらの実施事例を収載した「日本文化講義実施事例データベース」を試作した。

表1 「日本文化講義実施事例データベース」への収載事例件数

	文部省直轄諸学校版	私立学校版	合計
昭和11年度	359	26	385
昭和12年度	546	54	600
昭和13年度	357	61	418
昭和14年度	317	21	338
昭和15年度	260	18	278
昭和16年度	330	19	349
昭和17年度	78	9	87
昭和18年度	74	8	82
昭和19年度	38	0	38
昭和20年度	11	0	11
合計	2370	216	2586

昭和 17(1942)年度以降は文部当局による実施事例一覧が作成されておらず、また戦局の激化という事情も影響しているため大学アーカイブズ等にも実施事例を確認できる資料が十分に残されておらず、表1の通り文部省直轄諸学校版、私立学校版ともに十分な実施事例が集められていない。これについては引き続き大学アーカイブズ等での調査を重ねることによりデータベースの更新を図っていく所存である。

試作段階にとどまるとはいえ、このデータベース作成作業により、500 人を超える学者、文化人、企業家、政治家、官僚、軍人らが講師として動員されたことが確認され、日本文化講義が教学刷新の一大事業と呼べる施策であったことは明らかになった。

なお、当初は「日本文化講義実施事例データベース」を基に日本文化講義を担当した講師の官職、演題、日本文化講義年度別担当回数、当局作成講師一覧への掲載の有無等を一覧にした「日本文化講義担当講師データベース」の作成も構想していたが、実施事例の収集に区切りがついておらず、試作に着手するまでには至らなかった。これについては「日本文化講義実施事例データベース」の一通りの完成を待ってから取り組む意向である。

(2) 戦時期の私立大学に見る「日本文化講義」への対応

昭和 13(1938)年 3 月末日時点の調査によれば高等学校全体に占める私立の学校数の割合は 12.5%にとどまるが、大学、専門学校に占める私立の学校数の割合はそれぞれ 55.6%、85.6%であり、過半を占めていた。このため、文部当局は文部省直轄諸学校だけでなく私立の大学や専門学校に対しても日本文化講義の実施を慫慂せざるを得ず、私立学校において日本文化講義がどのように実施されたかということの解明することは戦時期の思想善導策の実態を見る上でも重要である。

このような問題意識に立ち、平成 30(2018)年度後半から同 31(2019)年度前半にかけては中央大学、上智大学、拓殖大学、立正大学、日本医科大学、明治学院大学、成城大学など東京圏の私立大学に重点を置き、大学図書館や大学アーカイブズで各校が所蔵する文部当局との往復文書や学内報、教務日誌・庶務日誌などの日誌類といった諸資料を閲覧調査し、具体的な実施事例や実施しなかったという報告文書控えなどの資料収集を行った。

このようにして収集した資料に加え、これ以前に早稲田大学、慶應義塾大学、明治大学、専修大学、日本大学、駒沢大学、東京女子大学などで実施した資料閲覧調査により収集した資料も合わせて、各資料を総合的に精査し、戦時期に東京圏に所在した私立大学 18 校、私立高等学校 1 校、私立専門学校 5 校における日本文化講義への対応について分析・考察を行った。

考察の結果、文部当局から日本文化講義の実施に関する通牒を受け取った東京圏に所在する私立の高等教育機関は足並み揃えて一律に当局からの通牒に従った訳ではなく、その対応は多様であったと言わざるを得ないことが確認できた。文部当局からの日本文化講義を実施に関する恣意に対して今回の調査から 当局の恣意に従って直ちに実施する従順な対応、 当局からの恣意に対し過剰な反応を示しながらの複雑な対応、 これまでに学内で実施してきた科外講義などを日本文化講義の実施として報告する既存講義での消化型対応、 日本文化講義と同じ趣旨の講義を既に実施していたため実質的に着手済みとして日本文化講義を実施しないという対応、 文部当局に対し正直に「実施せず」と回答する対応など、 様々な類型を見出すことができた。

(3) 大倉邦彦と「日本文化講義」

大倉精神文化研究所(以下「大倉研」と略記する)の創設者であり、実業家にして教育者、思想家でもあった大倉邦彦を取り上げ、在野の教学刷新事業実践者としての側面に着目するとともに大倉が行った「日本文化講義」について照射した。具体的には、まず大倉研を通じて大倉が行った教学刷新事業や大倉の教学刷新論を取り上げることにより、大倉が推進、構想した教学刷新について明らかにした。続いて大倉が実際に担当した日本文化講義についてその概要や大倉の準備を検討し、最後に在野で教学刷新を実施した大倉にとって日本文化講義はどのような意義を持つことになったかについて考察した。

大倉は大正末期から昭和にかけての日本の教育や思想状況に憂慮の念を抱いており、昭和 7(1932)年 4 月に大倉研を設立し、「臨時神道講習会」などの講習会事業を展開するとともに講習会の速記録を発行するなど研究普及にも努め、更に国体の本義を明徴する 1 つの方法として 3 年余りの歳月をかけて同 11(1936)年 2 月に『神典』を刊行した。これらの大倉研を通じた教学刷新に対する大倉の取り組みは、思想問題の解決を図るための機関として文部省が昭和 7(1932)年 8 月に創設した「国民精神文化研究所」や文部当局が実施した諸施策に先んじている面もあり、文部当局や国民精神文化研究所が教学刷新事業の公的推進機関であるとするれば大倉が所長を務めた大倉研は教学刷新事業の私的推進機関であり、大倉はいわば在野の教学刷新実践者であったと言える。

また、北海道帝国大学や神戸高等工業学校、東京高等商船学校で大倉が行った日本文化講義の内容に着目すると、いずれの講義においても大倉は天之御中主神、高御産巢日神、神産巢日神の造化三神に触れ、日本文化あるいは日本精神の中心(真髓)を神皇信奉(天皇の信奉)とした上で、歴代天皇が天照大神の子孫であることを強調し、天皇の臣民としての日本人の自覚の必要性を促していることが確認された。大倉にとって日本文化講義は日本文化、日本精神に関する持論を展開することにより自ら教学刷新を実践することに他ならず、大倉研の設立趣意で謳った理念を思想善導の講義の場で実現していくことでもあった。

(4) 神宮皇學館大學と「日本文化講義」

皇學館大學研究開発推進センターが所蔵する資料や皇學館発行の諸資料等を検討しながら、神宮皇學館大學内で実施された日本文化講義と神宮皇學館大學発の日本文化講義に焦点を当て、戦時期教学刷新事業の 1 つである日本文化講義について考察を行った。

明治 15(1882)年 4 月に設立され同 36(1903)年 9 月に内務省所管の官立専門学校となった神宮皇學館は昭和 15(1940)年 4 月に大学に昇格し、文部省所管の官立単科大学として神宮皇學館大學となった。この大学昇格は当時の文部当局が展開していた「教学刷新」に添うものであった。

神宮皇學館大學では昭和 16(1941)年から同 18(1943)年までの 3 年間に 7 件の日本文化講義が実施された。各講師の専門分野を基にこの 3 年間に実施された日本文化講義の分野を示せば、国史、外交、美術史、数学、国文学、国語学となり、人文学、自然科学、時事問題の各分野から取り上げられている点で日本文化講義を実施するに当たり分野の偏りがないように配慮されていたことがわかる。

昭和 16(1941)年 6 月 7 日の平泉澄による第 1 回日本文化講義は「伝統」という演題で行われ、当時の日本精神論者の中で忠誠の精神を重視していた平泉は日本文化講義でも日本の伝統的精神として忠誠の精神を一貫して説き、その美しさを伝えた。出陣学徒壮行式から約 1 ヶ月後の昭和 18(1943)年 12 月 23 日に実施された日本文化講義では軍人思想家・中柴末純が戦陣訓について講じた。

一方、神宮皇學館大學発として他校で日本文化講義を担当したのが山田孝雄学長と倉野憲司

教授である。山田は日本文化講義を 60 回担当するなど教学刷新事業の中心的な担い手であったが、神宮皇學館大學長に就いてからも 18 回担当し、「日本の教学は国体に源を発する」と説き、一貫して国体について論じた。倉野は『古事記』について説き明かし、そこに流れる皇室中心の国家的精神や国体について講じた。時局の進展とともに次第に日本文化講義の内容が実際の・実践的なものに変容していく中、国体や日本精神を前面に出した講義を行い続けた点に山田・倉野による神宮皇學館大學発の日本文化講義の特徴があった。

(5) 田辺尚雄の「日本文化講義」

田辺尚雄は日本音楽や東洋音楽の開拓的研究者として知られる。昭和 56(1981)年には文化功労者に顕彰され、著書、論文、講演録、随想など膨大な著作を残しながら没後 40 年近くが経過した今でもなお十分に研究が行われているとは言えない田辺についてその戦時期の著作を中心に日本精神論という視点から田辺の日本音楽論の展開を辿るとともにその位置づけを考えてみた。その上で田辺が戦時期に高等教育機関で行った日本文化講義について実施事例資料に当たりつつ内容の考察を行い、田辺が日本文化講義に対しどのように向き合っていたかを明らかにした。

田辺尚雄の日本音楽論は昭和 5、6(1930、1931)年より日本精神論的言説へと歩み出し、昭和 8(1933)年から日本精神論的音楽論として本格的に展開していくこととなった。それは国民教化という視点も持ちながら昭和 13(1938)年には集成し、他方で同 14(1939)年以降は神国思想へ傾斜していった。昭和 14(1939)年 3 月時点で田辺の日本音楽論は文部当局により「純客観的に日本の特質を記述する日本精神論型」として分類されており、「単に日本の優秀性を唱道する日本精神論型」とは異なるものと見られていた。しかし、昭和 14(1939)年 10 月の論文「国民音楽の指導性について」以降の田辺には神国思想の影響を受けた記述が明確に確認され、合理性を欠いた立論からは「単に日本の優秀性を唱道する日本精神論型」に近づいたと言うことも可能である。

文部当局がまとめた日本文化講義の実施状況一覧等で把握できる田辺が担当した日本文化講義の回数は 28 回であるが、これらも含め昭和 12(1937)年度から同 18(1943)年度までに田辺が日本文化講義を 35 回担当したことを現時点で確認している。講義の演題には若干の異同があるものの、現代日本の文化と音楽、日本音楽の変遷、日本精神と(日本)音楽、日本音楽の真髄、日本を中心とせる東洋音楽の系統、日本を中心とした(大)東亜音楽の 6 つに分類できる。

田辺が担当した 35 回のうち演題の不明分を除けば、と が各 1 回、 が 11 回、 が 8 回、 が 11 回、 が 2 回となり、田辺が担当した日本文化講義は基本的に ~ の演題に集中していた。

田辺は日本精神論的音楽論を展開していき、昭和 14(1939)年以降、神国思想に傾斜していった。小冊子や論文では「日本精神」という言葉の登場は少なく抑制的であったが、尺八の流派である都山流の会報誌『都山流楽報』に田辺が連載していた随想「天山荘楽談」では日本精神について多く言及している。

他方で田辺の日本文化講義の実施事例を検討する限り、日本文化講義では小冊子・論文と同様に日本精神の強調を田辺はむしろ抑制していたのではないかと推察される。日本精神や国民精神という言葉も田辺は日本文化講義の中ではほとんど用いなかったようであり、学生・生徒が日本音楽への理解を欠いていることへの危機感から日本音楽の優秀性に触れることはあっても日本精神を鼓吹するといった内容の講義ではなかった。

田辺は日本文化講義を行う中で、学生・生徒に対しレコードを実際に聴かせ、洒落や機知に富む話術により議論を展開したため、彼の講義は学生・生徒には好評であったことが確認できる。また田辺は日本文化講義を補う著書『日本音楽概説』を昭和 15(1940)年 6 月に刊行し、戦後の著作の中でも日本文化講義について回想するなど、日本音楽の真髄を伝えたいという強い信念を持って日本文化講義を担当していたことが分かる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 上久保 敏	4. 巻 64(1)
2. 論文標題 戦時代の私立大学に見る「日本文化講義」への対応 東京圏の私立大学を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪工業大学紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上久保 敏	4. 巻 67
2. 論文標題 大倉邦彦と「日本文化講義」 在野の教学刷新実践者とその思想善導講義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大倉山論集	6. 最初と最後の頁 117 - 174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上久保 敏	4. 巻 8
2. 論文標題 神宮皇學館大學と「日本文化講義」 戦時期教学刷新事業の一片	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 皇學館大学研究開発推進センター紀要	6. 最初と最後の頁 61 - 98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上久保 敏	4. 巻 69
2. 論文標題 田辺尚雄の「日本文化講義」 日本音楽の真髄を伝えるための巡講	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大倉山論集	6. 最初と最後の頁 89 - 178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------